

な る ほ ど 経 済 指 標

企業物価指数

検索

発表機関:日本銀行(毎月10日頃に発表)

経済の好・不調を敏感に反映する物価に関しては、一般の消費者が日常購入するモノやサービスの価格の動きを捉えた「消費者物価指数」が有名ですが、景気判断するうえでは、企業部門における物価動向を把握することも重要と考えられます。そこで今回は、企業間で取引される工業製品などの価格の動きを捉えた「企業物価指数」について解説します。

1. 企業物価指数とは

企業物価指数とは、企業間で取引されるモノ(=財)の価格について指数化したもので、当該品目が「どこで生産されたか(国内・海外)」、もしくは「需要者は誰か(国内・海外)」の違いによって、国内企業物価指数・輸出物価指数・輸入物価指数の3つに分類されます。さらに、物価の変動は一般的に「原材料→中間製品→最終製品」の順に波及することから、こうしたプロセスを把握するため、国内で需要される財を「素原材料(生産活動に使用・消費されるもののうち未加工のもの)」や「中間財(加工過程を経たもので、さらなる生産活動のために使用・消費されるもの)」、「最終財(最終需要に充てられるもの)」の3段階に組み替えた指数なども公表されています。

企業物価指数は、毎月半ばに前月の指数が発表されるなど速報性が高く、消費者物価指数を予測する際の先行指標にもなるため、政府や日本銀行の政策判断の材料として用いられています。また、約1,300の品目が対象となっているため、企業間での個々の商取引における価格決定の参考指標にもなります。

2. 最近の企業物価指数の動向

ここで、2010年以降の企業物価指数(国内需要財)について、素原材料・中間財・最終財の3段階に分けてみると(図表)、2010~11年にかけて、経済の川上に当たる素原材料が、エネルギー価格の高騰を受けて大幅

な上昇傾向で推移する一方、川下に当たる最終財については、期間を通じて前年比1%程度のマイナスで推移しています。こうした動きは、原材料価格の上昇分を最終製品に転嫁できない企業が多いことを端的に表しているとみられます。

図表 需要段階別にみた企業物価指数の推移(前年比)



3. 今後の見通し

足元では原油価格の反落などもあって、素原材料を含めた3つの指数全てがマイナスとなっています。もっとも、今後を見通すと、1次産品などの素原材料については、中東情勢の不安定化や、穀物の主産地である米国の干ばつなどを背景に供給不安が拭えないなか、世界的な金融緩和の影響で商品市場に投機マネーが流入し、価格が急騰する可能性は小さくありません。その一方、国内景気の減速などを背景に、最終財がプラスに転じる可能性は低いと見込まれ、先行き企業の収益環境悪化が懸念されます。 渡辺 洋介